別記第１－１号様式

事業計画書

１　事業実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名及び代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページ |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 団体の場合のみ記載 | 団体の設立年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 団体の概況 |  |

２　事業の実施目的・効果

|  |
| --- |
| ※地域に存在するワーケーション資源・魅力や住民ニーズ、地域への効果等を踏まえて記載すること。 |

３　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業の名称 |  |
| (2)事業実施期間 | 　　年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 |
| (3)事業実施地区 |  |
| (4)事業ターゲットと理由 |  |
| (5)事業内容 | ①ワーケーション拠点施設の整備・運営・情報発信 |  |
| ②拠点施設利用者誘致のためのワーケーションの体験イベントの開催及び参加者募集のための広報 |  |
| ③拠点施設を利用するワーケーション実施者と地域住民や県内企業人材との交流を図る事業 |  |
| ※外部へ発注するものについては、原則、県内事業者へ発注するものとし、やむを得ない事情で県内事業者への発注が困難である場合は、その理由を記載すること。 |
| (6)事業実施スケジュール | 　　　年　　月　　　年　　月　　　年　　月※今年度以降のスケジュールに関しても記載すること。 |
| (7)事業実施体制 | ※地域の理解を踏まえ、十分な体制のもと、取組を主体的に行い計画を実現できることが分かるように記載すること。 |
| (8)事業開始の実現性 | ※資金調達（自己資金）の確保等、必要な人材の確保、地域の要望等を記載すること。 |
| (9)事業の今後の継続性 | ※収支計画の概要（経営又は運営安定年までの収入、支出等）、利用者数の確保はどのように図っていくか等自立的運営に向けての計画・展望を記載すること。 |

４　拠点施設利用者誘致計画

|  |  |
| --- | --- |
| (1)誘客目標数 | 人／年（現在の利用者数　　　　　　人／年） |
| (2)誘致計画の内容 | ※記載する誘致計画は、当該補助金申請にかかるものだけでなく、申請者が独自に行う事業についても記載してください。 |

５　他の補助金の活用の有無

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （　有　・　無　）※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金名 |  |
| 事業内容 |  |
| 補助金に係る問合せ先 |  |

 |

６　仕入額控除の有無

|  |
| --- |
| （　有　・　無　）※仕入控除額の「有」「無」のいずれかに○をしてください。　「無」の場合には、その理由を記載してください。（　　免税事業者であるため　・　その他（　　　　　　　　　　　　）　　） |

７　その他特記事項

|  |
| --- |
| ※補助事業の内容が施設改修工事で、補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載すること。また、今後、当該建物（設備、備品を含む）に他の補助金を活用した別の整備計画の予定がある場合は、その内容を記載すること。 |

８　添付書類

(1)事業計画の詳細が把握できる事業費内訳書、図面、見積書、パンフレット、施設等の現況写真等

(2)事業実施主体の概要が把握できる資料（規約、構成員の所属、氏名、役割等）（別紙参照）

(3)事業に係る５年間の収支計画書（様式は問わない。）

(4)補助事業の内容が改修工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容のわかる資料

(5)補助対象である建物（設備、備品を含む。）に他の補助金を活用した別の設備予定がある場合はその内容がわかる資料